

(様式①)

事業計画書目次

[議会局]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費	520,218	520,218	516,013	516,013	4,205	4,205	
1	議員報酬・共済費	1,678,156	1,678,156	1,687,753	1,687,753	△ 9,597	△ 9,597	
3	政務活動費	567,600	567,600	567,600	567,600	0	0	
5	議会広報費	101,134	101,134	128,902	128,902	△ 27,768	△ 27,768	
7	議会総務費	109,829	109,687	107,979	107,829	1,850	1,858	
9	会議・委員会等運営費	117,862	117,855	91,276	91,276	26,586	26,579	
-	改選期経費	0	0	8,000	8,000	△ 8,000	△ 8,000	
11	議会調査費	23,244	23,239	13,208	13,208	10,036	10,031	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	3,118,043	3,117,889	3,120,731	3,120,581	△ 2,688	△ 2,692	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

局 事業名
1 款 1 項 1 目 議員報酬・共済費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,678,156	0					1,678,156
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,687,753						1,687,753
増△減	△ 9,597	0	0	0	0	0	△ 9,597

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,689,613	1,691,312	1,691,065
算 市債+一般財源	1,689,613	1,691,312	1,691,065
決 事業費	1,696,193	1,696,258	1,694,555
算 市債+一般財源	1,696,193	1,696,258	1,694,555

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,678,156	1,678,156
算 市債+一般財源	1,678,156	1,678,156

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

令和2年度実施内容

①議員報酬の執行

議員人数 86名 (内訳) 議長1人、副議長1人、委員長16人、副委員長32人、委員36人

②地方議会議員共済会負担金

・地方議会議員共済会負担金 620千円 (標準報酬月額) × 86人 × 12か月 × 35.4/100 (令和2年度負担金率)

※毎年4月1日現在の定数にて算出

【実績及び今後見込み】

①議員報酬については議員定数、横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の定めにより変動。

②地方議会議員年金制度自体は既に廃止されているため、今後は共済給付金受給権者の減少に伴い、地方公共団体の負担金率も減少する見込みである。

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引
①議員報酬	1,451,652	1,451,652	0
②地方議会議員共済会負担金	236,101	226,504	9,597
	1,687,753	1,678,156	9,597

【事業スケジュール】

①議員報酬：「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」により支給。

②議員共済会負担金：地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法により負担

【事業開始年度】

①議員報酬は、地方自治法第203条に基づき市会議員に支給され「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」(昭和31年制定)により定められている。

②議員共済給付金の公費負担制度 昭和47年度開始

【根拠法令】

①地方自治法

②横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

③地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法

【根拠とするデータ等】

横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	濃野 誠	柴 明子	伊藤 圭祐

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[局 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
政務活動費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	567,600	0					567,600
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	567,600						567,600
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	567,600	567,600	567,600
	市債+一般財源	567,600	567,600	567,600
決算	事業費	564,730	563,049	564,236
	市債+一般財源	564,730	563,049	564,236

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	567,600	567,600
	市債+一般財源	567,600	567,600

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。
平成24年9月5日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。

【実績及び今後見込み】
交付対象議員 86人

【事業費の内訳】

項目	元年度	2年度	差引	説明
政務活動費	567,600	567,600	0	

【事業スケジュール】

- ・会派届出書及び政務活動費交付申請書の提出、政務活動費交付決定通知書の交付<4月>
- ・政務活動費の交付<毎月>
- ・収支報告書及び領収書等の写しの提出<翌年4月30日まで>
※次の変更等が生じた場合、上記の提出期限に関わらず収支報告書及び領収書等の写しを提出
①交付会派が消滅した場合、②交付会派が交付対象を議員に変更した場合、③交付を受けた議員が議員でなくなった場合
- ・収支報告書及び領収書等の写しの閲覧<翌年6月末>

【事業開始年度】
平成13年度

【根拠法令】
地方自治法、横浜市会政務活動費の交付に関する条例

【根拠とするデータ等】
横浜市会政務活動費の交付に関する条例
横浜市会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	尾崎 太郎	大杉 由佳	山元 千夏

(議会 局 -)

Table with 1 row: 1款 1項 1目 議会広報費

Table with 1 row: 特記事項 中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

Table with 1 row: 中期計画-38の政 策番号 主な施策番号

Table with 2 rows: 令和元年度 事業評価書 番号 1-1-1 3 令和元年度 事業評価書 番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和2年度, 補助事業, 令和元年度, 増△減.

Table with 4 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows: 予算 事業費, 市債+一般財源, 決算 事業費, 市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. Rows: 予算 事業費, 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

議会の活動状況を、市民の方々に広くお知らせし、議会への関心と理解を深め、より身近に感じていただくため、ヨコハマ議会だより等広報印刷物の発行、市会広報番組の制作・放映、本会議、本会議・予算・決算特別委員会及び常任委員会等のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲示を行う。

【実績の推移・今後見込み】

Table with 4 columns: 項目, 令和元年度, 令和2年度. Rows: 1 ヨコハマ議会だより, 2 映像等広報事業, 4 議会周知用ポスター, 5 その他の広報.

Table with 5 columns: 項目, 年度, 生中継, 録画中継, 合計. Row: 3 インターネット中継.

本会議や予算・決算特別委員会、常任・特別委員会等に加え、海外からの来賓の方による演説の模様など市会歓迎行事などを中継

(これまでに、ITTO事務局長による演説(H19)、ガーナ共和国大統領による演説(H20)、フランス共和国リヨン市長による演説(H21)、インドムンバイ市行政長官による演説(H22)、ドイツフランクフルト市長による演説(H23、H28)、駐日ベナン共和国特命全権大使による演説(H25)、ムンバイ・マニラ・オデッサ・バンクーバー姉妹都市提携50周年記念市会歓迎行事(H27)、コートジボワール共和国首相による演説(R1)などを実施

【事業費の内訳】

Table with 4 columns: 項目, 令和元年度, 令和2年度, 差引. Rows: 1 ヨコハマ議会だより, 2 映像等広報事業, 3 インターネット中継, 4 議会周知用ポスター, 5 その他の広報, 合計.

【事業開始年度】

Table with 2 columns: 項目, 開始年度. Rows: 1 ヨコハマ議会だより, 2 映像等広報事業, 3 インターネット中継, 4 議会周知用ポスター, 5 その他の広報.

【根拠とするデータ等】

上記【実績の推移・今後見込み】参照

Table with 4 columns: 課長 (尾崎 太郎), 係長 (橋本 育世・大杉 由佳), 広報等担当 (伊藤 絵理・青木 誠).

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会局 総務課]

事業名
1 款 1 項 1 目
議会総務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	109,829	0		142		109,687
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	107,979			150		107,829
増△減	1,850	0	0	△ 8	0	1,858

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	83,827	81,082	86,596
算 市債+一般財源	83,613	80,913	86,456
決 事業費	84,852	76,870	81,976
算 市債+一般財源	84,742	76,720	81,819

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	98,299	98,299
算 市債+一般財源	98,161	98,161

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 内容
議会局の運営に必要な経費を計上する
- 基礎数値
 - ・議員数 86人
 - ・常任委員会 8委員会
 - ・特別委員会 6委員会
 - ・運営委員会 1委員会
 - ・予算特別委員会 2委員会
 - ・決算特別委員会 2委員会
 - ・会計年度任用職員 13人 (現行嘱託員：控室及び議長受付)

【 事業費の内訳 】

	R1年度	R2年度	差 引	説 明
会計年度任用職員	57,298	54,478	△ 2,820	会計年度任用職員の雇用に要する経費
その他の運営経費	50,681	55,351	4,670	議会局運営に必要な需用費、委託料等
合 計	107,979	109,829	1,850	

【 根拠とするデータ等 】

上記【事業の概要及び31年度実施内容】2基礎数値 参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	濃野 誠	柴 明子	西口 由梨奈

(議会局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会 局 議事 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
会議・委員会等運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	117,862	0		7			117,855
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	91,276						91,276
増△減	26,586	0	0	7	0	0	26,579

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	99,216	125,072	100,769
算 市債+一般財源	99,216	125,072	100,769
決 事業費	82,015	83,624	62,102
算 市債+一般財源	82,015	83,624	62,102

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	97,687	73,687
算 市債+一般財源	97,687	73,687

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 内容
 - 本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施
 - 姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事の実施
- 基礎数値
 - 議員数 86人
 - 常任委員会 8委員会
 - 特別委員会 6委員会
 - 運営委員会 1委員会
 - 予算特別委員会 2委員会
 - 決算特別委員会 2委員会

【 事業費の内訳 】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
旅費	62,782	80,463	17,681	常任委員会等視察旅費、費用弁償、外国旅費等
その他の会議・委員会等運営費	26,262	35,203	8,941	本会議・委員会等の運営に必要な経費
市会歓迎行事	2,232	2,196	△ 36	外国等からの来賓に対する歓迎行事の経費
合計	91,276	117,862	26,586	

【 根拠法令 】

- 地方自治法
- 横浜市議会基本条例
- 横浜市会会議規則
- 横浜市会委員会条例 等

【 根拠とするデータ等 】

本会議、委員会等の開催実績等 (別紙開催実績参照)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本多 修	足立 吉信	中田 大佳

(議会 局 -)

別紙（本会議等の開催実績等）

1 本会議

区 分	平成30. 4. 1～31. 3. 31	
	本会議開催数	
定 例 会		18 回
臨 時 会		0 回

2 常任委員会

区 分	平成30. 4. 1～31. 3. 31	
	開会数	視 察
政 策 ・ 総 務 ・ 財 政 委 員 会	14 回	3 回
国 際 ・ 経 済 ・ 港 湾 委 員 会	9 回	5 回
市 民 ・ 文 化 観 光 ・ 消 防 委 員 会	7 回	2 回
こ ども 青 少 年 ・ 教 育 委 員 会	10 回	2 回
健 康 福 祉 ・ 医 療 委 員 会	13 回	2 回
温 暖 化 対 策 ・ 環 境 創 造 ・ 資 源 循 環 委 員 会	11 回	3 回
建 築 ・ 都 市 整 備 ・ 道 路 委 員 会	10 回	2 回
水 道 ・ 交 通 委 員 会	7 回	2 回
計	81 回	21 回

3 特別委員会

区 分	平成30. 4. 1～31. 3. 31	
	開会数	視 察
予 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
予 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
大 都 市 行 財 政 制 度 特 別 委 員 会	7 回	4 回
基 地 対 策 特 別 委 員 会	5 回	8 回
減 災 対 策 推 進 特 別 委 員 会	7 回	5 回
観 光 ・ 創 造 都 市 ・ 国 際 戦 略 特 別 委 員 会	1 回	0 回
新 た な 都 市 活 力 推 進 特 別 委 員 会	6 回	4 回
健 康 づ くり ・ ス ポ ー ツ 推 進 特 別 委 員 会	8 回	4 回
郊 外 部 再 生 ・ 活 性 化 特 別 委 員 会	6 回	5 回
計	72 回	30 回

4 市会運営委員会

区 分	平成30. 4. 1～31. 3. 31	
	開催数	視 察
市会運営委員会	29 回	1 回

5 刊行物発行

区 分	平成30. 4. 1～31. 3. 31	
	発行回数	
会 議 録		4 回
委 員 会 記 録		14 回

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[議会局 政策調査課]

事業名
1 款 1 項 1 目
議会調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	23,244	0		5		23,239
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	13,208			0		13,208
増△減	10,036	0	0	5	0	10,031

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,586	7,086	5,686
算 市債+一般財源	5,586	7,086	5,686
決 事業費	8,435	9,241	13,468
算 市債+一般財源	8,435	9,241	13,468

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	17,585	17,605
算 市債+一般財源	17,585	17,605

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。

2 令和2年度実施内容

①情報収集・調査支援費

議員の情報収集・調査研究環境を整えることを目的として、市会情報システムの運営、市政の重要課題等に関する情報誌「市会ジャーナル」の発行、議員研修会の開催に取り組みます。

②議会調査費

議会局の情報収集・調査研究機能を強化することを目的として、各種データベースの活用、研修参加による能力開発に取り組みます。

③図書関連費

市会図書室等に配架するための図書を購入するとともに、図書管理システムの保守・運用等を行います。また、市会図書室の市庁舎移転に対応するための作業を行います。

④議会歴史資料保存・活用費

劣化が進む議会歴史資料について、保存措置としてマイクロフィルム撮影を行うとともに、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を行います。あわせて、これらの歴史資料の検索を迅速に行うための目録等を作成します。

⑤市会理解促進費等

市内の児童・生徒の横浜市会に対する理解を深め、市会や政治への関心を高める機会となるよう、本会議傍聴や議事堂見学、高校生と市会議員による懇談等を行います。令和2年度は新市庁舎移転に伴い、社会科の教材として市内小学校に配付している「議会DVD教材」の内容及び見学や視察対応時に使用する市会クリアファイルのデザインを更新します。また、他都市議会からの行政視察等に対応します。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①情報収集・調査支援費	1,253	1,169	84	市会情報システムの暗号化通信導入等のための増
②議会調査費	988	983	5	
③図書関連費	9,901	8,432	1,469	庁舎移転に伴い図書管理システムを改修すること等による増
④議会歴史資料保存・活用費	5,245	1,000	4,245	保存措置・デジタル化を加速させるとともに、デジタル化した資料の検索を迅速に行うための目録等作成のための増
⑤市会理解促進費等	5,857	1,624	4,233	庁舎移転を機に、議会DVD教材を新たに作成することによる増
合 計	23,244	13,208	10,036	

【根拠法令】

地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会図書室規程 等

【根拠とするデータ等】

横浜市会議員定数/86人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	政策調査係
	青木 正博	岩崎 雄介	安田 敦子

(議会 局 -)